

自己資本の充実の状況

リスク管理体制

— 定 性 的 事 項 —

- ・自己資本調達手段の概要…P19をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要…P19をご参照ください
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和57年政令第44号)第3条第5項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リ ス ク の 説 明	「信用リスク」とは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金等の当組合保有資産の価値が減少ないし消滅するなどして、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
リスク管理の方針及び管理体制	当組合では、相互牽制の観点から、各部・各セクションの独立性の確保と役割の明確化を図っており、また、管理方法、管理体制等を定めた管理規程を制定し、適切なリスク管理、運営を行っております。
評 価 ・ 計 測	当組合では、自己査定基準書に基づき、厳正な自己査定を実施しております。また、信用リスク量については、信用リスク計量化システムによるシミュレーションをもとにリスク量を計測し、ALM委員会において管理しているほか、大口与信先については、一定の条件下によるリスク計測を行いALM委員会で管理しております。
■貸倒引当金の計算基準 貸倒引当金は、当組合が定める「自己査定基準書」及び「償却・引当の計上基準規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定し、適正に計上しております。	
■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社を採用しております。 「株式会社格付投資情報センター」、「株式会社日本格付研究所」、「ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク」、「スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス」	
■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行なっておりません。	
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 「信用リスク削減手法」とは、信用リスク・アセットの額の算出において、預金積金担保や有価証券担保、保証等により信用リスク・アセット額を軽減する措置をいいます。 当組合では、融資に際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から審査を行っており、担保や保証等による保全措置は、あくまで補完的な位置付けとして認識しており、担保や保証等に過度に依存しない融資姿勢に徹しております。ただし、審査の結果、担保や保証等が必要な場合や、迅速かつ便宜性が要求される消費者ローン等の制度融資に民間保証を付す場合などは、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。 当組合が取扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、適切な事務取扱及び適正な評価や管理を行い、担保や保証が法的に有効であることを常に確認しております。 また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲内において、預金積金との相殺を用いる場合があります。この場合、当組合が定める事務手続きや各種約定書に基づき、法的に有効である旨を確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当いたします。 当組合では、信用リスク・アセットの額の算出の際の信用リスク削減手法として、適格金融資産担保の自組合預金積金による削減を用いております。	
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 該当事項なし	

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

自己資本の充実の状況

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	「オペレーショナル・リスク」とは、当組合の業務の過程における事務ミス、役職員の不正、システム障害などの内部的不適切な事象や、金融犯罪、窃盗、偽造、地震、火災などの外生的な事象により、当組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合は、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスクに分類しています。
リスク管理の方針及び管理体制	当組合では、事務手続の標準化及び適正な事務取扱を図るため、各種マニュアル、事務取扱要領、内部規程を制定し、研修会・臨店等によりその徹底に努めるとともに、各部署による定期的な自店検査及び本部担当部署による臨店監査の実施により、管理体制の強化に努めております。 システム管理については、システム障害等に備えて定めた「コンティンジェンシープラン」に基づき、障害発生を想定した模擬訓練を実施し、その影響を最小限に抑えるよう努力しております。 また、経営リスク会議において、各所管部署から報告された問題点等について原因解明と対応策を協議するとともに、対応策の実行と実行結果の検証を行なっております。
評価・計測	当組合は、標準的計測手法かつILMを「1」としてオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は、標準的計測手法かつILMを「1」としてオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	出資等又は株式等エクスポージャーのうち、当組合で保有しているものは、全信組連出資金、その他の出資金、上場株式、非上場株式、関連会社株式があり、これらの財務状況の悪化や時価額の下落等により、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
リスク管理の方針及び管理体制	当組合では、時価のある株式については、当組合が定める「市場リスク管理規程」や「余裕金運用規程」に基づき管理しております。また、出資金及び時価のない株式については、自己査定基準書に基づき厳正な自己査定を行うなど適正に管理を行っております。
評価・計測	当組合では、時価のある株式については、毎日時価額の把握を行うとともに、時価額が一定割合で下落した場合の損失額を毎月計測し、経営陣へ適宜報告を行うなど適切な管理に努めており、出資金及び時価のない株式についても、財務諸表等に基づき厳正な自己査定を行っております。また、会計処理については、当組合が定める「償却・引当の計上基準規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	「金利リスク」とは、市場金利の変動により、資産価値が減少したり、将来の収益に影響が出るなどして、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
リスク管理の方針及び管理体制	当組合では、SKC-ALMシステムを用いて、毎月計測を行い、ALM委員会において管理を行っております。
評価・計測	当組合では、SKC-ALMシステムを用いて、ギャップ分析、現在価値分析、VaR分析を行っており、金利変動がおよぼす影響を毎月計測し、資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

計測対象とした資産・負債

貸出金・有価証券・預け金・預金など、金利・期間を有する資産・負債

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 1.25年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 5年
- ・コア預金およびその前提 金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮
- ・コア預金に割り当てられた金利改定の平均満期 2.5年
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提 金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提 1通貨円のみであり、それ以外の通貨は保有しておりません
- ・スプレッドに関する前提 考慮しておりません
- ・内部モデルの使用等、重大な影響を及ぼすその他の前提 内部モデルは使用しておりません
- ・自己資本比率など鑑みて、健全性に問題のない水準となっております

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,283	2,262	600	516
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,462	1,652		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	414	283		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	2,283	2,262	600	516
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,662		7,479	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

自己資本の充実の状況

一定量的事項

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の構成に関する事項P19をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項…P.26をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	80,957	3,238	83,114	3,324
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	80,953	3,238	83,112	3,324
(i) ソブリン向け	1,112	44	1,137	45
(ii) 金融機関向け	13,388	535	12,962	518
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—
(iii) カバード・ボンド向け	—	—	—	—
(iv) 法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	25,653	1,026	28,439	1,137
特定貸付債権向け	—	—	—	—
(v) 中堅中小企業等・個人向け	19,802	792	18,668	746
トラザクター向け	316	12	200	8
(vi) 不動産関連向け	13,524	540	14,232	569
自己居住用不動産等向け	2,690	107	3,211	128
賃貸用不動産向け	5,001	200	1,028	41
事業用不動産関連向け	5,833	233	9,993	399
その他不動産関連向け	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—
(vii) 劣後債権及びその他資本性証券等	300	12	375	15
(viii) 延滞等向け	1,807	72	1,925	77
(ix) 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	109	4	137	5
(x) 株式等	106	4	137	5
(xi) 重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(xii) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ILAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(xiii) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,017	40	855	34
(xiv) 特定項目のうち調整項目に参入されない分部に係るエクスポージャー	525	21	550	22
(xv) その他	3,607	144	3,689	147
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④未決済取引	3	0	2	0
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を1パーセントで除して得た額(簡便法)	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	4,858	194	5,473	218
BI	3,238		3,649	
BIC	388		437	
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	85,816	3,432	88,588	3,543

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。

4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

5. 「その他」とは、(i)～(xiv)に区分されないエクスポージャーです。

6. 当組合では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

7. 当組合は、標準的計測手法かつILMを「1」としてオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

8. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高										延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ 取引		その他の資産			
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
国	内外	182,128	179,518	84,179	83,596	23,040	22,180	—	—	74,908	73,741	4,410	4,545
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		182,128	179,518	84,179	83,596	23,040	22,180	—	—	74,908	73,741	4,410	4,545
製 造 業		8,636	8,405	4,144	4,113	4,407	4,207	—	—	85	85	296	280
農 業、 林 業		2,612	2,908	2,612	2,908	—	—	—	—	—	—	31	45
漁 業		645	612	645	612	—	—	—	—	—	—	2	5
鉱業、採石業、砂利採取業		480	551	480	551	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		11,503	11,943	11,503	11,943	—	—	—	—	—	—	297	381
電気・ガス・熱供給・水道業		5,224	5,271	15	62	5,209	5,209	—	—	—	—	—	—
情報通信業		2,130	2,061	140	119	1,702	1,702	—	—	286	239	1	1
運輸業、郵便業		3,952	4,380	3,352	3,780	600	600	—	—	—	—	139	126
卸売業、小売業		11,804	13,248	11,293	12,737	500	500	—	—	10	10	1,243	1,432
金融業、保険業		70,672	68,687	522	515	3,004	2,403	—	—	67,145	65,768	—	—
不動産業		11,998	11,657	8,992	8,651	3,005	3,005	—	—	—	—	632	429
物品賃貸業		21	15	21	15	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		454	480	453	480	—	—	—	—	0	0	17	36
宿泊業		893	794	893	794	—	—	—	—	—	—	440	556
飲食業		1,970	1,805	1,970	1,805	—	—	—	—	—	—	266	157
生活関連サービス業、娯楽業		1,617	1,497	1,596	1,476	—	—	—	—	20	20	97	35
教育、学習支援業		351	363	351	363	—	—	—	—	—	—	4	—
医療、福祉		126	179	126	179	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業		8,031	7,290	8,030	7,290	—	—	—	—	0	0	420	465
その他の産業		374	380	374	380	—	—	—	—	—	—	100	57
国・地方公共団体等		12,225	10,327	7,606	5,768	4,611	4,551	—	—	7	6	—	—
個々のその他		19,051	19,047	19,051	19,047	—	—	—	—	—	—	417	532
その		7,350	7,609	—	—	—	—	—	—	7,350	7,609	—	—
業 種 別 合 計		182,128	179,518	84,179	83,596	23,040	22,180	—	—	74,908	73,741	4,410	4,545
1 年 以 下		50,926	38,062	13,453	14,667	834	1,133	—	—	36,639	22,260	—	—
1 年 超 3 年 以 下		19,096	32,345	6,096	4,642	2,000	3,700	—	—	11,000	24,002	—	—
3 年 超 5 年 以 下		31,266	36,454	8,863	11,554	3,800	6,300	—	—	18,603	18,600	—	—
5 年 超 7 年 以 下		15,512	9,807	9,412	9,007	6,100	800	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		14,510	11,919	13,933	11,387	298	298	—	—	278	232	—	—
10 年 超		29,548	29,318	19,540	19,371	10,007	9,947	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの		21,266	21,610	12,880	12,964	—	—	—	—	8,386	8,645	—	—
その		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		182,128	179,518	84,179	83,596	23,040	22,180	—	—	74,908	73,741	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
- ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分や機関に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産などが含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業 種 別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
製 造 業	142	208	90	23	18	97	7	2	208	131	—	—
農 業、 林 業	17	10	6	5	13	1	0	1	10	13	—	—
漁 業	—	1	1	—	—	1	—	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	240	226	32	114	40	134	6	4	226	201	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	33	107	75	2	—	—	1	18	107	91	—	—
卸売業、小売業	1,059	1,047	86	303	63	194	34	4	1,047	1,150	—	—
金融業、保険業	134	—	—	—	130	—	3	—	—	—	—	—
不動産業	220	241	64	13	—	—	43	7	241	246	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	12	7	—	24	2	—	2	—	7	32	—	—
宿泊業	828	391	2	104	419	—	20	9	391	486	—	—
飲食業	171	170	14	1	6	128	8	1	170	41	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	80	91	15	8	3	71	—	—	91	28	—	—
教育、学習支援業	4	4	—	—	—	4	—	—	4	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	257	259	27	60	0	7	25	38	259	273	—	—
その他の産業	—	59	59	1	—	—	—	10	59	50	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個々のその他	116	123	24	82	1	8	15	10	123	188	—	—
合 計	3,322	2,950	501	746	703	649	169	111	2,950	2,936	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実の状況

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

		CCF・信用リスク 削減効果適用前				CCF・信用リスク削減効果適用後						リスク・ ウェイトの加 重平均値(%)	
		オン・ バランス 資産項目		オフ・ バランス 資産項目		オン・ バランス 資産項目		オフ・ バランス 資産項目		信用リスク・ アセットの額			
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
現金		3,471	3,687	—	—	3,471	3,687	—	—	—	—	0%	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,873	1,876	—	—	1,873	1,876	—	—	—	—	0%	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け		9,850	7,949	—	—	9,850	7,949	—	—	—	—	0%	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け		0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	10%	10%
地方三公社向け		501	501	—	—	501	501	—	—	100	100	20%	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		66,691	64,813	—	—	66,691	64,813	—	—	13,388	12,962	20%	20%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)		37,896	40,885	2,838	1,993	37,568	40,568	258	178	25,653	28,439	68%	70%
特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け		25,558	24,279	14,098	10,195	25,205	23,940	1,114	718	19,802	18,668	75%	76%
トランザクター向け		—	—	7,172	4,592	—	—	704	445	316	200	45%	45%
不動産関連向け		13,677	13,162	—	—	13,677	13,162	—	—	13,524	14,232	99%	108%
自己居住用不動産等向け		4,287	4,474	—	—	4,287	4,474	—	—	2,690	3,211	63%	72%
賃貸用不動産向け		4,995	921	—	—	4,995	921	—	—	5,001	1,028	100%	112%
事業用不動産関連向け		4,394	7,766	—	—	4,394	7,766	—	—	5,833	9,993	133%	129%
その他不動産関連向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	300	375	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)		1,575	1,710	—	—	1,575	1,701	—	—	1,807	1,925	115%	113%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		109	137	—	—	109	137	—	—	109	137	100%	100%
取立未済手形		18	11	—	—	18	11	—	—	3	2	20%	20%
信用保証協会等による保証付		13,034	12,622	—	—	13,034	12,622	—	—	1,012	1,037	8%	8%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等		197	197	—	—	197	197	—	—	106	137	54%	70%
合計										75,803	78,019		

(注) 1.「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

2.「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

自己資本の充実の状況

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

			資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
			0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現 金	令和6年	3,471	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	3,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び 中 央 銀 行 向 け	令和6年	1,873	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	1,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び 中 央 銀 行 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団 体 向 け	令和6年	9,850	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	7,949	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以 外の 公 共 部 門 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係 機 関 向 け	令和6年	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 三 公 社 向 け	令和6年	—	—	—	501	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	501	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	令和6年	—	—	—	66,191	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	64,813	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付 債 権 向 け を 含 む)	令和6年	—	—	—	3,805	—	500	—	—	—	—	—	—	—	13,121	—	—	—
	令和7年	—	—	—	3,805	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,021	—	—	—
特定貸付債権向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け 及 び 個 人 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	704	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	445	—	—	—	—
トランザクター向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	704	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	445	—	—	—	—
不 動 産 関 連 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	1,312	—	—	—	—	—	—	—	2,002	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	360	—	—	—	—	—	—	—	180	—
自己居住用不動産等向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	1,312	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	360	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賃貸用不動産向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,002	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180	—
事業用不動産関連向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣 後 債 権 及 び その他資本性証券等	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用 不動産等向けを除く。)	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	411	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	289	—	—	—
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取 立 未 済 手 形	令和6年	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による 保 証 付	令和6年	2,913	10,169	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	2,250	10,372	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	令和6年	—	—	—	85	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和7年	—	—	—	85	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	令和6年	18,110	10,169	—	70,601	—	507	—	1,312	—	—	—	704	13,533	—	2,002	—	—
	令和7年	15,763	10,372	—	69,217	—	6	—	360	—	—	—	445	13,310	—	180	—	—

自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

		資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)																	
		70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計		
現 金	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,471		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,687		
我が国の中央政府及び 中 央 銀 行 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,873		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,876		
外国の中央政府及び 中 央 銀 行 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の地方公共団 体 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,850		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,949		
外国の中央政府等以 外の 公 共 部 門 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際開発銀行向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係 機 関 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0		
地 方 三 公 社 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	501		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	501		
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66,191		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,813		
第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
カバード・ボンド向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
法人等向け(特定貸付 債 権 向 け を 含 む)	令和6年	—	700	—	15,958	—	—	3,957	—	—	—	—	300	—	—	—	38,345		
	令和7年	—	500	—	18,017	—	—	5,118	—	—	—	—	300	—	—	—	40,764		
特定貸付債権向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
中堅中小企業等向け 及 び 個 人 向 け	令和6年	—	24,585	—	—	—	—	1,108	—	—	—	—	—	—	—	—	26,397		
	令和7年	—	23,145	—	—	—	—	1,257	—	—	—	—	—	—	—	—	24,848		
トランザクター向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	704		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	445		
不 動 産 関 連 向 け	令和6年	306	2,974	—	—	75	—	—	1,534	1,167	1	—	4,302	—	—	—	13,677		
	令和7年	470	4,113	—	—	188	—	—	424	2,920	—	—	4,504	—	—	—	13,162		
自己居住用不動産等向け	令和6年	—	2,974	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,287		
	令和7年	—	4,113	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,474		
賃貸用不動産向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	1,534	—	—	—	1,458	—	—	—	4,995		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	424	—	—	—	315	—	—	—	921		
事業用不動産関連向け	令和6年	306	—	—	—	75	—	—	—	1,167	1	—	2,843	—	—	—	4,394		
	令和7年	470	—	—	—	188	—	—	—	2,920	—	—	4,188	—	—	—	7,766		
その他不動産関連向け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
A D C 向 け	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
劣 後 債 権 及 び その他資本性証券等	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
延滞等向け(自己居住用 不動産等向けを除く。)	令和6年	—	—	—	—	—	—	309	—	—	—	—	867	—	—	—	1,588		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	678	—	—	—	—	738	—	—	—	1,706		
自己居住用不動産等向けエ クスボージャーに係る延滞	令和6年	—	—	—	—	—	—	109	—	—	—	—	—	—	—	—	109		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	137	—	—	—	—	—	—	—	—	137		
取 立 未 済 手 形	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	106	—	—	124		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11		
信用保証協会等による 保 証 付	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,083		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,622		
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株 式 等	令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91		
	令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105	—	—	197		
合 計	令和6年	306	28,261	—	15,958	75	—	5,484	1,534	1,167	1	—	5,470	106	—	—	175,306		
	令和7年	470	27,759	—	18,017	188	—	7,191	424	2,920	—	—	5,543	105	—	—	172,278		

自己資本の充実の状況

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ ウェイト区分(%)	CCF・信用リスク削減効果適用前				CCFの加重平均値(%)		資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	
	オン・バランス資産項目		オフ・バランス資産項目					
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
40%未満	100,652	95,720	487	—	10	—	100,701	95,720
40%～70%	15,831	13,959	7,420	4,764	10	10	16,546	14,406
75%	28,126	27,634	7,663	7,403	6	8	28,261	27,759
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	16,097	18,201	2,088	1,496	9	9	15,958	18,017
90%～100%	10,189	12,095	964	780	10	10	10,277	12,149
105%～130%	2,702	3,344	—	—	—	—	2,702	3,344
150%	5,469	5,541	23	22	9	10	5,470	5,543
250%	106	105	—	—	—	—	106	105
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	179,175	176,604	18,649	14,466	8	9	180,025	177,047

(注)「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。



自己資本の充実の状況

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	845	832	0	0	0	0

(注)1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	85	85	181	181
非 上 場 株 式 等	1,030	1,030	1,030	1,030
合 計	1,116	1,116	1,212	1,212

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
売 却 益	—	—
売 却 損	111	—
償 却	—	0

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
評 価 損 益	59	155

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当事項なし